

あ い さ つ

佐賀大学文化教育学部附属養護学校 校長 深 草 廣 平

本校は、昭和53年4月に発足しまして、今年で開校20周年を迎えます。

今回の研究発表会は第9回目にあたりますが、本校の研究のスタイルは「積み上げ」型であり、発足当時からの実践研究の成果は、すべての学部で蓄積され、今第V期研究もこれまで20年の継続的な研究のもとに成り立っています。

前期研究まで、児童生徒の人生を支える学校教育をめざすため、各学部の実践を中心に、保護者や異職種との連携を意図的に深めて学校体制を整えてきました。この時期には、児童生徒を中心に、教師と保護者、また、本校と地域の関係機関との良好な関係を保ちながら、教師の独りよがりでない客観性を持った確かな教育実践を進めることができるようになってきました。

そこで、今期は研究テーマを「自立をめざす小中高一貫した教育課程の編成と実践」と掲げ、保護者や関係機関との良好な関係は維持しつつ、学校体制としては、さらに小中高一貫教育を深く掘りさげる研究に入りました。なにより、児童生徒の人生を支える学校教育でありたいとの願いから、彼らの教育的利益を純粋に守りたいが故であります。

そのため、まず「調理」という特定の教育内容を取り上げ、その検討を通して、一貫教育の教育課程を整備する考え方や、さらに学校体制全般を整備し直す題材といたしました。また、ノーマライゼーションを大前提とし、知的障害を持つ人たちの社会的ハンディは直接会ってみるだけではわかりにくいのですが、そのような彼らのハンディに対し、どのような支援が大切か、どのような支援によって学習が進むのか、といった点まで、職員一同学ぶることができたように感じます。

このたびは第V期研究のまとめの発表ということで、21世紀を目前に、「今、学校教育が変わらなければならないのではないか？」と、厳しく自らを問い直す機会にもしたいと考え、佐賀という地域社会の中で本校はどうあるべきか、各方面からご意見をいただきたく、シンポジウムも企画いたしました。

ささやかな研究ではありますが、なにとぞご参会の先生方の忌憚のないご意見やご指導を賜りますようお願いいたします。

最後に、本校の研究発表に際しましてご後援いただきました佐賀県教育委員会、佐賀市教育委員会、佐賀県特殊教育委員会に対して深く感謝の意を表するとともに、シンポジウムコーディネーターの佐賀大学文化教育学部教授真田英進先生をはじめとして、シンポジストおよび指導助言者と司会者、日々の教育実践においてご指導ご協力いただいております関係機関の先生方、さらに、本校児童生徒の保護者の皆様に厚くお礼申し上げます。

目 次

あいさつ

第1章 全校研究の概要

第2章 各学部の研究報告

小学部教育構造図	7
1. 教育構造	9
(1) 教育目標	9
(2) 教育内容	9
(3) 指導形態及びそれに伴う諸条件	10
① 指導形態	10
② 指導体制	10
③ 指導過程	11
ア. 個別指導における「できる状況する・状況づくり」	11
イ. 集団学習における「できる状況する・状況づくり」	11
* (資料、教育内容「できることの100」)	12
2. 研究テーマ	13
3. 研究テーマについて	13
(1) 問題把握	13
(2) テーマ設定の理由	14
4. 研究の内容	16
5. 研究の方法	16
6. 研究報告	18
(1) IEPミーティングを始めるに至った経緯	18
(2) IEPミーティングの意義	18
① IEPの理念	19
② IEPミーティングの意義	19
(3) IEPミーティングの持ち方について	20
① 運営上、進行上、役割分担のマニュアル	20
② IEPミーティングをおこなうために必要な資料	22
③ 個別の指導計画立案と指導過程のチャート	23
④ IEPミーティングをおこなうための必要な打ち合わせ	24
⑤ IEPミーティングの持ち方について	25
(4) IEPミーティングを受けて	27
① IEPミーティング後の、フォーマット化のねらい	27
② IEPシート（フォーマット）を改良していった経緯と作成について	29
③ 個別の指導計画の評価ミーティング	30
(5) IEPミーティングを振り返って	31
IEPミーティング参加者、それぞれの感想	31
IEPミーティングのメリット	37
IEPミーティングに残された課題	38
(6) 一人ひとりの個別指導計画に対応できる教育課程の編成に向けて	39
① 教育課程の編成 ～教育計画の工夫～	39
ア. 本校小学部の教育理念	39
イ. 学校生活と家庭との連携・地域との連携	39
ウ. 6つの教育計画の工夫	39
エ. 一年間の生活の仕組み方	40
オ. 1日1週間の生活の仕組み方	41
② 週時程の中で個別指導計画を具体的に運用するときの配慮点	41
③ 教育内容の精選 PART I ～調理に関する教育内容の洗い出し～	43
④ 小学部におけるトランジションプラン	
(社会生活の移行を支援する教育計画) の位置づけ	44
ア. トランジションプランの考え方を導入するに至った経緯	44

イ. 小学部教育課程編成におけるトランジッションプランの考え方の位置づけ	45
⑤ 教育内容の精選 PART II～社会生活への移行を支援する教育計画 (トランジッション) に関して～	45
ア. 社会資源の活用に関する教育内容 (ノーマライゼーションの具現化に向けて I)	46
イ. 交流教育の取り組み (ノーマライゼーションの具現化に向けて II)	46
⑥ 職業教育の基礎的教育内容に関する考え方 (教育内容の精選 PART III ～自立をめざして～)	48
【事例 1】 初めての IEP ミーティング	49
【事例 2】 対等な関係での個別の指導計画の展開	52
【事例 3】 家庭のライフスタイルを考慮した IEP ミーティング	54
【事例 4】 家庭を支援するための、家庭・学校・専門機関の連携	57
【事例 5】 個別のトランジッションを考慮した IEP ミーティング	59
【事例 6】 個別トランジッション (社会生活への移行) を考慮して、 余暇活動を広げて行った事例	62
7. まとめと今後の課題	65
中学部教育構造図	69
1. 教育構造	71
(1) 教育目標	71
(2) 教育内容	71
(3) 指導形態及びそれに伴う諸条件	71
2. 研究テーマ	73
3. 研究テーマについて	73
(1) 問題把握	73
(2) テーマ設定の理由	74
4. 研究の内容と方法	75
5. 研究報告	76
(1) 個別指導計画のフォーマット	77
① 個別指導計画作成の意義	77
② 個別指導計画の記載項目と書式のフォーマット	77
③ 個別指導計画の作成手順と運用について	78
(2) 中学部教育課程の再編成	82
① 教育目標、教育内容、指導形態、履修形態の見直し	82
② 週時程表の見直しと作成	86
③ 個別指導計画との関連	88
(3) 「調理」の教育内容の精選	89
① 教育課程における位置づけ	89
② ねらい	89
③ 年間計画及び配慮点	89
④ 教育内容の精選	90
⑤ 指導の手立て、工夫	92
⑥ 指導の実際	93
(4) 実践事例報告	95
実践事例 1 「将来にむけての作業に必要な力を育てる取り組み」について A 男	95
実践事例 2 「将来にむけての作業に必要な力を育てる取り組み」について B 男	101
実践事例 3 「現場実習及び校内実習の取り組み」について	105
実践事例 4 「豊かな生活に必要な力を育てる取り組み」について C 男	112
実践事例 5 「生活を豊かに広げることをめざした取り組み」について D 男	118
実践事例 6 「より実践的な生活技能の習得をめざす取り組み」について E 男	124
6. まとめと今後の課題	129
高等部教育構造図	133
1. 教育構造	135
(1) 教育目標	135
(2) 指導目標	135

(3) 経営方針	135
(4) 指導の重点	135
(5) 年間授業時数と学習計画表	135
(6) 指導の場とそれに伴う諸条件	136
2. 研究テーマ	139
3. 研究テーマについて	139
(1) 問題把握	139
(2) テーマ設定の理由	139
4. 研究内容	140
5. 研究の方法	140
6. 研究報告	141
(1) 教育内容の精選（家庭科）	141
① 家庭科に関する実態把握について	141
ア. 家庭生活に関するアンケートについて	141
イ. 家庭科のチェックリストについて	153
② 学級の取り組み	154
ア. 梶原学級（学級経営と事例報告）	154
イ. 堤学級（学級経営と事例報告）	164
ウ. 入来学級（学級経営と事例報告）	173
③ 授業研究会報告	184
④ 指導内容表の作成	188
⑤ まとめ	193
(2) 個人課題の明確化について	194
① 個人ファイルの整備	194
② ケーススタディの充実のために	194
③ まとめ	195
7. まとめと今後の課題	199
第3章 第Ⅴ期研究計画のまとめ	
第Ⅴ期研究計画のまとめにあたって	201
第Ⅴ期研究計画のまとめ	204
1. はじめに	204
2. 自立に向けた教育内容の精選～「調理」を主に～	205
3. 自立に向けた教育内容の精選について～一貫教育の観点から「調理」以外の内容について	211
4. 個別の指導計画のフォーマット化と、その運用について	213
5. 各学部の実践から導き出されたこと	214
6. 今後の課題	216

第 1 章

全校研究の概要

第Ⅴ期研究計画の取り組みについて

[注] 今期研究では、過渡期にあることの常として「I
E P」「個別指導計画」「個別の指導計画」と文
言がいささか混乱していることは否めない。今後、
教育情勢の動向を見守り、文言と定義の統一・訂
正を進める予定である。

1. 研究テーマ

自立をめざす小・中・高一貫した教育課程の編成と実践

～教育内容の精選（「調理」を主に）と個別指導計画のフォーマットについて～

2. テーマ設定の理由

1) これまでの本校研究の流れ

本校は、来年創立20周年を迎える。この間、ほぼ2年に一度、研究発表会を開いて実践研究を公開発表してきた。

その流れを振り返ってみると、以下のようになる。

第Ⅰ期研究計画 「本校の児童・生徒の実態に応じた教育課程の編成と実践」
—社会生活適応能力の向上育成をめざす教育—
(本校研究紀要第1集、第2集)

第Ⅱ期研究計画 「本校の児童・生徒の実態に応じた教育課程の編成と実践」
(S56年) —領域・教科をあわせた指導—
(S57年) —教科(国語、算数・数学)、養護・訓練—
(S58年) —領域別指導(道徳、特別活動)および教育課程の構造化—
(本校研究紀要第3集)

第Ⅲ期研究計画 「児童・生徒の特性に適合した教育実践の姿」とはどのようなものか
—指導法、指導の場およびその実践構造—
(本校研究紀要第4集、第5集)

第Ⅳ期研究計画 「変容の実感(その1はたらく)」
(本校研究紀要第6集、第7集、第8集)

第Ⅰ期、第Ⅱ期では、主に各指導形態における指導内容についての研究が推進され、児童・生徒の実態の重度化・多様化の波に対応するため、第Ⅲ期では、第Ⅱ期までの研究をふまえた上で各学部の指導体制・指導形態・指導法までを包括的に構造的に整え、学部ごとの「教育構造図」として表記した。「教育構造図」には、3学部がそれぞれの教育課程を同じ柱に従って表記したので、学部があがるにつれ、発達段階及び生活年齢にそって教育の主眼が移行していく点や、3学部それぞれが児童・生徒の各時期において適切な教育課程を用意しようとする姿とそれぞれの努力が一目瞭然となり、わかりやすくなった。

そこで第Ⅳ期研究計画では、それまでの研究成果を元に、「子どもたち一人ひとりの生涯教育（学習）という視野に立ち、彼らの将来においてより自立的な生活を営むことができるようになるために、彼らの人生のもっとも発達する時期を受け持つ通過機関としての学校教育に、いったい何ができるか」を追求する実践研究に取り組んできた。

その結果は、第8回研究発表会（平成8年2月2日）において、これまで第Ⅰ期からの成果もふまえながら「第Ⅳ期研究計画のまとめ」として発表した（本校研究紀要第8集）。そこで確認されたことをまとめてみると、以下のようになる。

① 学校生活づくりの基本姿勢（教育課程の編成）

- a 領域・教科をあわせた指導を中心に教育課程を編成すること。（週時程の見直しを続けること）
- b 生涯教育（学習）という視野から社会的自立をめざした、一貫性のある指導内容を整備すること。（教育内容の精選の努力を続けること）
- c 発達段階と生活年齢をバランスよく考慮して、個々の指導課題を選定するように留意すること。（ノーマライゼーションを実践現場に浸透させること）
- d 集団学習における個別的な配慮による指導の徹底と、個々の指導に関する引き継ぎを徹底すること。（個人ファイルの整備・管理と担任間・学部間の引き継ぎ体制を徹底すること）

② 家庭との連携を進めること。

小学部入学時から子どもの年齢に相应した家庭との連携を図ること。小学部時代からの日々の進路指導、それぞれの時期に応じた進路指導を徹底させること。

③ 地域との連携を進めること。

交流教育ばかりでなく、各発達期ごとの生活環境の広がりに応じた、地域の人々・関係機関との交流を、生活の質の向上（ＱＯＬ）の観点から展開していくこと。専門機関との有機的な連携を図っていくこと。

④ 学校のあり方、役割に関すること。

児童・生徒の生涯教育（学習）という観点や、ノーマライゼーションの観点から教育実践を進めたり、一人ひとりの実態を的確につかみ、特性に応じた指導を展開できるような指導技量を身につけたりなどの職員の研修システムを充実させること。

3. 研究内容

生涯教育（学習）の基盤をつくる学校教育を念頭において、

- 1) 小・中・高一貫教育をめざし、今期は「調理」を主に、教育内容を精選する。
 - ① 「調理」に焦点を当てて、本校の教育内容を精選すること。
 - ② 教育内容の精選という研究テーマに関し、今後全校的に継続しやすいような研究方法の示唆を見いだすこと。
- 2) 小・中・高一貫教育をすすめていくための1つの方法として、より有効な個別指導計画のフォーマットについて研究する。
- 3) 各学部ごとに、障害特性や時期に適した教育課程の編成につとめる。

4. 研究方法

1) ①に関して

各学部研究会を軸にして、研究部で取りまとめたり集約したりしながら、推進する形態をとる。研究部で集約する際には、拡大研究部会で審議し、全校にはかかっていく。

平成8年度 2学期 各学部ごとに、「調理」に関して教育内容を洗い出す。特に、ノーマライゼーションの思潮とトップダウン的見地を念頭においておく。学習指導要領と関連させながら、授業で実践的に確認しながらすすめる。

3学期 研究部でできるところまで、全校的に突き合わせをし、拡大研で検討を加える。

3月 校内研究協議会で、いったん全校的に確認する。
・事例報告（授業あるいは個人事例）

平成9年度 1学期（5月） 全校的に、授業公開をしあう。

授業公開を通し、各学部でそれぞれの時期に応じた教育内容について確認しあうと同時に、全校的な視野で一貫教育として確認できるものを見つける。全校的に授業公開に関する意見交換。

（7月） 全体研。第3章にまとめる作業に入る。

*各学部で事例研究も進めておく。

②に関して

「調理」を主に進めてきた教育内容の精選の方法を再検討し、今後の一貫教育をめざす教育内容の精選に関する方法論についての示唆を得る。

平成9年7月～9月に、いったんまとめ、反省をする。

2) に関して

研究部を軸に拡大研究部会で審議しながら、各学部研究会にはかかっていく形態をとる。

平成 8 年度 2 学期

(3 学期) ←

○先行研究を調査する。

- ・ 全国国立大学附属養護学校の先行研究
- ・ 文部省 I E P 研究指定校 余市養護学校の先行研究
- ・ 東京都教育委員会資料
- ・ 安田生命社会事業団資料
- ・ その他

○参考文献を照覧する。

○各学部において、既存の個別資料について独自に検討を加えておく。

3 学期

○各学部に、先行研究調査の結果を照会し、検討してもらう。

○S—M社会生活能力検査結果一覧表の作成（研究部）

平成 9 年度 1 学期

○関係各機関との連携についての方向性を確認する。

（守秘義務および情報交換、資料管理、連携の仕方などの方向性など）

○「連携の図」の再検討。修正・加筆。

○第 3 章にまとめる作業に入る。

3) に関して

○各学部の計画に従って推進される。

○事例研究の充実。

(2) テーマ設定の理由

以上のような、各学部教育課程の研究と学校全体の体制を一貫教育の観点から整えるという本校研究の流れをふまえた上で、前期第Ⅳ期研究計画第3次計画が「家庭・地域との連携」を主に実践研究をしてきたのに対し、今期第Ⅴ期研究計画では、もう一度各学部ごとの教育課程の編成、特に課題として残されていた教育内容の精選について、取り組んでいくことにした。

これについては、第Ⅰ期研究計画期に、発達の段階的に指導内容を整理したボトムアップ的観点にたつ「指導内容要素表」（試案）が、これまでの研究の財産として残っているが、その「指導内容要素表」（試案）を参考にしながら、教育現場へのノーマライゼーションの浸透など教育情勢にならない、今期はトップダウン的見地にたった発想で、教育内容を整理し直すことが肝要と考えられる。そのためには、学習指導要領を十分咀嚼しながら、一方では、第Ⅳ期研究計画における成果である「卒業生の実態調査」や「地域の関係各機関からの助言」など、実社会で生活している発達障害を持つ成人、さらにその人たちを支援している人々、職場、施設現場などの実態調査による検証という長期的な見通しも考慮した研究計画が必要になるであろう。

昨年までの第Ⅳ期研究計画7カ年間は、卒業後の社会的自立を念頭において「はたらく」ことを3学部共通の柱とし、「学校生活づくり」と呼ぶ教育課程の再編に取り組んできた。「高等部卒業後という出口」を見据えて、受け持つその発達期に応じた「はたらく」生活やその時期の自立的生活とはどのような姿なのかを問いながら、各学部それぞれが教育内容の見直しを続けてきてはいた。

その間、「卒業生の実態調査」（平成3年）の結果から、さらに学校教育においてもノーマライゼーションの理念を浸透させることが強調され、予後調査や知的発達障害者の生き甲斐の研究などにおける先行研究と同じ結果が、本校の卒業生の実態からもいくつか確認された。

それは、「基本的生活習慣の確立」「対人関係の維持に関すること」「地域での行動に関すること」「家庭生活における役割や家事技能の習得に関すること」「余暇活動について」の5点の重要性である。「卒業生の実態調査」は、本校の卒業生が対象であり、その結果は本校教育の結果であると謙虚に受けとめ、以上の教育内容についての実践を、改めて見直す必要を確認したところである。

特に今期は、「生涯学習という視野から一貫教育を考える」という研究の流れをくみ、小学部6歳から高等部18歳までの児童生徒の自立をめざす教育内容を精選する導入期である。小・中・高等部それぞれが同じ切り口で研究を進めやすいようにと、どの学部もそれぞれ取り組みを続けてきた「調理」を取り上げることにした。これは、「卒業生の実態調査」から導き出されてきた5点のなかの「家庭生活における役割や家事技能の習得に関すること」にあたると考えるが、今期は特に教育内容を狭義にとらえて、「調理」を主に教育内容の精選を進めていくことにする。「自立をめざす一貫教育」というテーマのこの研究を通して、「調理」を主にして、どうしても切り離せない周辺のさまざまな領域の内容も出て来るであろう。現在においてもそれぞれの教育課程の中で、小学部では生活単元学習、中学部は作業学習、高等部は家庭科において「調理」学習を行っている。

「調理」一つをとっても、各時期における取り扱い方という点でその違いを明確にすることができ、

これまで学部ごとに取り組んできた「それぞれの時期に見合った」教育課程編成の研究を、児童生徒の生涯学習における各学部教育の役割を明確にするという面で、さらに深く切り込むことができるのではないか、という期待もできる。教育内容の精選とは、あまりに大きな命題すぎ、今ひとつ漠然としてつかみどころも取りかかりようもない研究テーマであるが、今後学校研究としてどのように挑んでいけばよいのか、という検討も進めてみたいと考える。

また、一貫教育のシステム化を一助として長年にわたって進めてきた「個人ファイルの整理と引き継ぎ体制の強化」という実践研究については、体制的にはほぼ整ってきたと押さえることができるが、個別指導に関する引き継ぎ資料としては、未だ実践研究の余地が残されていた。

特殊教育をとりまく世界的な教育情勢において、I E PおよびI T Pの理念と方法論（米国公法94-142）が、日本でも大きなうねりとなって教育現場に浸透しつつある。これは、文部省が推進している「個別の指導計画の充実」「職業教育の充実」と符合するものである。さらに国内では、平成5年の障害者基本法の改正後、一昨年に総理府が「障害者プラン」を出し、全国の都道府県および市町村もこれにならって「障害者基本計画」策定が始まっている。各自治体が発表した「障害者基本計画」には障害児教育の充実が謳っており、文部省推進の「個別の指導計画の充実」と対応するものであるし、「雇用の促進」に対しては、今後教育現場と障害者職業リハビリテーション分野とのタイアップとなるI T P（個別トランジションプラン＝個別の社会生活への移行計画）が今後注目されるところであろう。そういう社会情勢からみても、本校の研究が、児童生徒の卒業後の自立をめざすため、小中高一貫した教育課程の編成に、改めてさらに広い視野で取り組んでいく意義は深いと考える。

以上のようなことから、前期研究までの流れに立って、学部ごとに呼び方もさまざまである個人データの様式などについて、担任間および学部間の引き継ぎ資料としての有用性といったソフト面から、ここで一度、きちんと見直しておく必要があると考える。

以上のような観点から、本テーマおよびサブテーマを設定した。

ただし、「積み上げ研究」といった性質上、これまでの各学部の研究の流れも重視しながら、「学校生活づくり」と称して取り組んできたそれぞれの時期における教育課程の編成の研究についても、これまで通り学部ごとに推進していく。

一方で、「自立をめざす小・中・高一貫した教育課程の編成と実践」というテーマの下、卒業後の青年・成人期の生活支援関係者を講師に招いたり、小・中学部職員が高等部の現場実習に随行参観するなど、「生涯学習という視野に立った一貫教育」という観点から、職員研修にも力を入れていきたい。